

地震リスクに対する企業保険制度の課題：問題提起

早稲田大学

中出 哲

1. 企業活動における地震リスク

震災は、企業活動に甚大な損害をもたらす。経済社会の復興において企業活動の復帰は極めて重要で、災害後のリスクファイナンスのなかでも損害保険は重要な役割を担っている。

しかし、地震リスクに対する企業分野の損害保険は、対象物件の個別性が高く、契約件数も限られ、損害額も巨額となる可能性があり、リスクの消化に多くの困難がある。

本共通論題では、地震リスクを例として取り上げ、個別性が高く保険引受が容易でない領域のリスクにいかに対処すべきかについて、企業のリスクマネジメント、保険契約等の手配、リスクの国際的分散、法学研究等の視点から、対処すべき課題と進むべき方向を探る。

2. 現状と検討課題

(1) 企業が被る損害とリスクマネジメント

大地震が発生した場合、企業は、その保有資産上の損失に加え、各種費用の支出、生産活動等の休止による利益損失等の損害を受ける。利益損失は、財物損壊の損害額をはるかに超える場合が多く、保有する財物が被損しない場合でも生じる。企業にとって、B/S上の損失も重要であるが、P/L上の損失をいかに最小化するかが重要である。費用支出と利益損失が続けば、事業からの撤退、更には企業の破綻もあり得る。

こうしたリスクに対しては、保険で対応可能な部分もあるし、難しい部分もある。いかなるリスクを保有し、転嫁するかを判断するうえでは、リスク分析に基づく統合的リスクマネジメント（ERM）を進めることが重要である。その仕組みを構築して運営し、定期的に見直していくためには、欧米で一般的なリスクマネジャーの設置とその活用も有効でないか。

(2) リスクマネジメントを踏まえた保険手配

わが国におけるリスクファイナンスとしては、これまで損害保険が主要な位置を占めてきた。その点は今後も変わらないとしても、手配する保険の中身については、常に検証していく必要がある。財物保険（いわゆる物保険）は、融資を受けるうえでの担保設定における必要性もあって、広く活用されているといえるが、利益損失に対する保険手配は十分といえるか疑問がある。よりP/L上の損失に対する対応を意識した保険手配が重要でないか。また、被保険者の自己負担部分を大きくすることで引受上限額を高める方式など、リスクマネジメントの観点からみて最適な保険手配が重要である。

また、わが国では、巨大リスクに対する対処として、元受保険では、共同保険方式が多く利用され、各社が引き受けたリスクを出再してリスク分散を図る方式が一般的となっている。しかし、巨大リスクを消化するためには、その方式に限らず、他の方式も模索されてよい。例えば、海外の例を見ると、元受レベルから国際的な共同保険スキームを構築してリスク分散する方式（レイヤー（層）に分けた共同保険方式）も利用されている。

（3）現行の保険商品の限界と可能性

損害保険の制度は、歴史的には、財物保険から進化して現在に至っており、企業分野の損害保険も、いわゆる物保険が中心となっており、特に、わが国では、利益保険は、通常、財物損壊を伴う場合の利益損失に限って引き受けられている（material damage proviso）。利益損失は、保有する財物が損壊しない場合であっても生じる場合があり、企業に利益損失が発生しても保険保護を受けられない場合がある。もともと利益保険は、保険料の算定が難しく、かつ事故時の損害額の算定・評価も容易でなく、高度な専門性が必要な保険領域である。今後、利益保険の引受技術の向上が望まれる。

また、現在の損害保険は、保険事故によって生じた損害を評価して保険金を算定する損害てん補の保険となっている。しかし、企業分野では、生産設備等の規模に加え、その個別性から、損害の算定は容易でなく、保険金支払いまで長期間を要する場合がある。利益保険における損害査定は、更に時間を要する。特に、大規模災害が発生した場合は、家計分野における大量の保険金請求が生じ、企業保険の処理に更に時間を要するであろう。一方、損害査定を伴わない制度として保険デリバティブがあるが、指標による支払額と損害とが乖離するリスク（ベシスリスク）があり、損失への対処方法として弱点がある。これらの点を考えると、給付は損害が発生した場合に限るものの、損害額の正確・詳細な評価・算出を行わず、推定損害額より低い一定額を迅速に給付する方式の保険は、迅速な資金の提供方法として有益である。こうした保険は、公序（利得禁止原則）に触れない範囲で認められないか。

（4）グローバルな再保険市場の活用

日本の巨大リスクを消化するためには、国内だけでは限界があり、グローバル市場へのリスク分散が必要で、再保険は極めて重要な手段となる。近年、AI等の技術進歩を背景に、再保険における引受技術（モデリングなど）も向上し、再保険を活用した元受保険の引受能力の増強が期待される。しかし、グローバルな再保険市場は、市場の料率の変動が大きく、再保険市場への過度な異存は元受保険引受における不安定性をもたらす可能性がある。グローバル市場の変動によるマイナスの影響を制御しながら、いかにグローバル市場を活用していくかが課題である。また、今後、再保険などの国際的保険はますます重要となると考えられ、それを扱える専門人材の育成や国際的な学術振興も重要な課題といえる。